

令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	0510	事業名	一般管理事業			
所属名	総務局総務部総務課	評価責任者	総務課長 松崎 健吾			
		作成責任者	伊藤 吟華	ダイヤルイン	052-954-6070	
政策名	総務行政の円滑な運営		施策名	部局総務・広報事務の円滑な執行		
事業目的	各種管理事務経費					
根拠法令・計画等	地方自治法、愛知県政功労者礼遇規程等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19人(0人)	17人(0人)	17人(0人)	17人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人(0人)	5人(0人)	5人(0人)	4人(0人)
	経費	人件費(a)	214,221千円	198,392千円	194,400千円	199,470千円
		事業費(b)	236,151千円	244,868千円	150,691千円	200,233千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	450,372千円	443,260千円	345,091千円	399,703千円
	取入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		447,003千円	439,494千円	342,325千円	381,269千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>総務局各課の管理運営経費(物品の購入費・事務機器の使用料等)及び非常勤職員報酬等の執行を行う。</p> <p>1 管理事務費:236,151千円(管理事務費212,385千円、庁費23,766千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		-
				4年度	-	(見込)
				3年度	-	45円 (実績)
		2		最終目標		(見込)
						(実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
						(実績)
		5		最終目標		(見込)
						(実績)
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>一:評価なし(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため)</p> <p>・管理的経費の効率的かつ効果的な執行に努め、予算内における事業費の適正な執行を図ることができた。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストは、全庁的な庁費が減少したこと等により、2年度56円に比べ11円減少した。					
課題	管理事業経費は、その時々々の案件に応じて費用の上下動はあるものの、局の管理運営に必要な費用であるため一定規模の経費を確保する必要がある。					
今後の方向性	経費の効率的な執行に努めていくものの、行政サービスの質は低下させないように事務の進め方を見直しながら管理運営を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	0520	事業名	行政改革推進事業費			
所属名	総務局総務部総務課	評価責任者	総務課長 松崎 健吾			
		作成責任者	伊藤 淳子	ダイヤルイン	052-954-6026	
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	行政改革に関する取組の促進		
事業目的	あいち行革プラン2020に基づき、行政改革を推進する。					
根拠法令・計画等	あいち行革プラン2020 地方自治法第2条第14項及び第15項					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10,90人 (0人)	10,90人 (0人)	10,90人 (0人)	10,90人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	106,249 千円	107,782 千円	108,827 千円	110,893 千円
		事業費(b)	49,888 千円	69,559 千円	44,835 千円	41,981 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	156,137 千円	177,341 千円	153,661 千円	152,874 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		156,137 千円	177,341 千円	153,661 千円	152,874 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>あいち行革プラン2020に基づく行政改革の取組について県全体の進行管理を行うとともに、公の施設へのネーミングライツの導入検討、PFIの導入推進等を行う。</p> <p>行政改革推進費:49,888千円</p> <p>1 行革大綱推進費:46,584千円(行政改革促進費729千円)</p> <p>2 出資法人等経営改革推進費:123千円(出資法人等経営検討委員会開催費123千円)</p> <p>3 ネーミングライツ推進費:787千円(ネーミングライツ価格調査費787千円)</p> <p>4 PPP/PFI推進事業費:2,394千円(PPP/PFI事業導入検討調査費2,037千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	あいち行革プラン2020の取組により得られる行革効果額	最終目標	2~6年度 計150億円以上	
				4年度	累計90億円	累計124億円 (見込)
				3年度	累計60億円	累計78億円 (実績)
		2	県関係団体経営改善計画の年次数値目標に対する目標達成指標数	最終目標	全指標で目標達成	
				4年度	全指標で目標達成	26/83指標 (見込)
				3年度	全指標で目標達成	27/80指標 (実績)
		3	リードタイム(業務処理・停滞時間の縮減)	最終目標	6年度までに累計150,000時間以上	
				4年度	累計90,000時間縮減	累計90,000時間 (見込)
				3年度	累計60,000時間縮減	累計61,760時間 (実績)
		4	グッドジョブ運動への延べ応募者数	最終目標	6年度までに累計15,000件以上	
				4年度	累計12,600件	累計12,600件 (見込)
				3年度	累計11,400件	累計11,802件 (実績)
		5	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				4年度	-	- (見込)
3年度	-			20円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:行政改革による効果額を客観的に表すことができるため)</p> <p>・主要な指標であるあいち行革プラン2020の取組により得られる行革効果額において目標値を上回った。その他の指標については、3指標中2指標が目標を上回っているため、管理事業全体としては、相当程度進展があった。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストは、RPA導入・活用支援事業費の増加等により、2年度19円に比べ1円増加した。					
課題	デジタル化、グローバル化が進展するなど県政を取り巻く環境が非常に速いスピードで変化中、これまで以上に環境変化に迅速・的確に対応し、県民サービスの向上を図るためには、限られた経営資源を一層効果的・効率的に活用し、行財政改革に取り組んでいく必要がある。					
今後の方向性	「あいちビジョン2030」に基づく地域づくりを切れ目なく下支えし、「日本一元気な愛知」づくりを推進する行財政運営を実現する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	0530	事業名	外部監査事業費			
所属名	総務局総務部総務課	評価責任者	総務課長 松崎 健吾			
		作成責任者	中村 吉秀	ダイヤルイン	052-954-6077	
政策名	簡素で効率的な行財政運営の実現		施策名	行政改革に関する取組の促進		
事業目的	監査機能の専門性を強化し、業務改善を促進する。					
根拠法令・計画等	地方自治法252の27-2、252の36					
従事人員・経費等	区分	予算額			決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.50人(0人)	0.50人(0人)	0.50人(0人)	0.50人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	4,874千円	4,944千円	4,521千円	4,621千円
		事業費(b)	18,428千円	20,741千円	20,741千円	20,723千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	23,302千円	25,685千円	25,262千円	25,344千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		23,302千円	25,685千円	25,262千円	25,344千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>監査機能の独立性・専門性の一層の充実、透明性の確保を目的として、包括外部監査人が、特定のテーマを選定し、監査を実施する。また、監査結果に対して、各局は措置を行い、その状況について公表する。</p> <p>1 外部監査費:18,428千円(包括外部監査委託経費18,412千円、事務費16千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	監査結果に対して措置を行った割合	最終目標	100%	
				4年度	100%	98.2% (見込)
				3年度	100%	97.6% (実績)
		2	監査件数	最終目標	1件以上	
				4年度	1件以上	1件 (見込)
				3年度	1件以上	1件 (実績)
		3	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				4年度	-	- (見込)
				3年度	-	3円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:外部の専門的な知識を有する者の監査を実施するため)</p> <p>・「環境対策に関する財務事務の執行について」をテーマとして、外部の専門的な知識を有する者による監査を適正に実施することができたため、管理事業全体としては、相当程度進展があった。</p> <p>・監査結果に対して措置を行った割合については、2年度の97.1%から進展はあったものの、改善中の項目もあるため、目標を達成することができなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストは、経費の主要な部分である包括外部監査委託費に大きな変動がなかったため、2年度の3円から増減なし。					
課題	外部監査実施後の監査結果を事務手続きに反映させるためには、関係機関との調整に時間を要するケースもある。しかしながら、県民に対する事務事業の透明性を確保するためには、できるだけ速やかな措置が実施されるよう進めていく必要がある。					
今後の方向性	監査において指摘や意見を受けた事項については、その情報を庁内で共有し、適正な事業の執行を行っていく。また、改善が必要となる項目が生じた場合には早急に改善に努めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	0540	事業名	庁舎管理事業費				
所属名	総務局財務部財産管理課	評価責任者	財産管理課長 市原 明				
		作成責任者	白井 夏純	ダイヤルイン	052-954-6055		
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	本庁舎の適正な運用			
事業目的	1 県庁舎等の良好な維持管理 2 電話交換設備等の維持管理及び電話交換業務の適切な遂行						
根拠法令・計画等	地方自治法第149条、地方財政法第8条及び愛知県庁内管理規則						
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)			
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.50人(0人)	21.50人(0人)	21.50人(0人)	21.50人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	21人(0人)	21人(0人)	21人(0人)	23人(0人)	
	経費	人件費(a)	266,434千円	281,450千円	274,118千円	279,547千円	
		事業費(b)	628,809千円	584,028千円	910,932千円	486,417千円	
		公債費(c)	735,115千円	735,866千円	739,339千円	740,910千円	
		計(a)+(b)+(c)	1,630,358千円	1,601,344千円	1,924,388千円	1,506,875千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	62,251千円	61,894千円		
経費のうち、一般財源等		1,629,731千円	1,600,761千円	1,244,985千円	1,386,964千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	県庁舎等を常に良好な状態に維持するため、庁舎の防火・秩序維持、保全管理を行うとともに、庁内案内、電話交換等の事業を行っています。 (総務局、人事局、県民文化局、福祉局) 1 愛知県庁舎分:556,556千円(光熱水費 289,653千円、その他管理運営費 266,903千円) 2 東大手庁舎分:63,665千円(光熱水費 36,310千円、その他管理運営費 27,355千円) 3 大津橋分室分:3,185千円(光熱水費 2,045千円、その他管理運営費 1,140千円) 4 出来町庁舎分:5,403千円(光熱水費 2,972千円、その他管理運営費 2,431千円)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	電話のダイヤルイン率の向上	最終目標	毎年度		
				4年度	90%	96.1%	(見込)
				3年度	90%	96.7%	(実績)
		2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				4年度	-	-	(見込)
				3年度	-	206円	(実績)
		3		最終目標			
							(見込)
		4		最終目標			
							(実績)
		5		最終目標			
							(見込)
		外部要因等	なし				(実績)
				目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主な指標:1(理由:電話交換業務における県民サービス向上のため、管理事業上重要な課題であるため。)・指標1で目標を達成しているため、管理事業全体として目標達成であった。		
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、自治センターサーバ室空調設備改修工事に伴う修繕費の増加が主な要因となり、2年度185円に比べ、21円増加した。						
課題	本庁舎を始め庁舎の長寿命化を図りつつ、良好な状態に維持していく必要がある。また、その際には、ダイヤルインの積極的な利用など効率的な管理に努める必要がある。						
今後の方向性	引き続き、県庁舎等を良好な状態に維持するとともに、県民サービス向上のため、ダイヤルインの利用啓発など、県民サービスの向上と効率的な庁舎等の管理に努める。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	0550	事業名	東三河総局・県民事務所管理運営事業			
所属名	総務局総務部総務課	評価責任者	総務課長 松崎 健吾			
		作成責任者	西尾 明日果	ダイヤルイン	052-954-6021	
政策名	総務行政の円滑な運営		施策名	部局総務・広報事務の円滑な執行		
事業目的	東三河総局及び県民事務所の適正な管理運営を行う。					
根拠法令・計画等	愛知県行政機関設置条例、愛知県行政組織規則					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	46.60人(46人)	46.60人(46人)	46.60人(46人)	46.60人(46人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	14人(14人)	14人(14人)	14人(14人)	14人(14人)
	経費	人件費(a)	523,570千円	530,742千円	503,753千円	506,491千円
		事業費(b)	1,282,226千円	624,708千円	542,554千円	417,932千円
		公債費(c)	1,463,885千円	1,465,551千円	1,472,184千円	1,516,440千円
		計(a)+(b)+(c)	3,269,681千円	2,621,001千円	2,518,491千円	2,440,863千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	16,687千円	14,984千円	
経費のうち、一般財源等		3,269,490千円	2,620,809千円	2,332,559千円	2,318,387千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	東三河総局及び県民事務所等の施設管理、運営及び総務・会計事務を行っています。 1 東三河総局費:124,173千円 (1)運営費:124,173千円(管理運営費96,796千円) 2 県民事務所費:1,230,506千円 (1)運営費:266,410千円(管理運営費219,216千円) (2)施設設備整備費:823,841千円(三の丸庁舎長寿命化改修工事費296,836千円) (3)知多総合庁舎整備費:110,153千円(知多総合庁舎実施設計費) (4)豊田加茂庁舎整備費:30,102千円(豊田加茂総合庁舎事業者選定支援等業務委託費)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 施設原因での事故数	最終目標	0回		
			4年度	0回	0回 (見込)	
			3年度	0回	0回 (実績)	
		2 エネルギー使用量(単位:GJ(ギガジュール))	最終目標	38,355GJ以下		
			4年度	39,161GJ以下	39,100GJ (見込)	
			3年度	39,565GJ以下	46,142GJ (実績)	
		3 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			4年度	-	- (見込)	
			3年度	-	214円 (実績)	
		4	最終目標			
					(見込)	
		5	最終目標			
					(実績)	
		外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、冷暖房の運転を弾力的に行なったため、エネルギー使用量が増加した。			
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(施設で執務する職員や来庁者の身の安全の確保のため) ・施設原因での事故数について、適正な施設の定期点検や計画的な庁舎修繕の実施等により、施設管理・運営は総じて適切に行われていた。 ・エネルギー使用量については、こまめな消灯等により節電の実施に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、冷暖房の運転を弾力的に行なったこと等の影響もあり、全体としては事業目標を達成することができなかった。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストは、施設修繕費の減少等により、2年度217円に比べ3円減少した。					
課題	施設の老朽化が進み、年々修繕すべき箇所が増加している。					
今後の方向性	日常的に庁舎内の異常・危険箇所がないかどうかを確認し、施設の安全及び保守管理を徹底することにより、施設における事故が起きないように努める。また、節電への取組を継続し、エネルギー使用量を抑える。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	0610	事業名	法務文書事業			
所属名	総務局総務部法務文書課	評価責任者	法務文書課長 田中 宏之			
		作成責任者	清水 郁晶	ダイヤルイン	052-954-6022	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	適正な法務文書事務の円滑な運営		
事業目的	適正な法務文書事務の円滑な運営を図る。					
根拠法令・計画等	愛知県行政文書管理規程、愛知県公印規則、愛知県公告式条例 愛知県公報規則、愛知県公文書館条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	23人(0人)	23人(0人)	23人(0人)	22人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	26人(0人)	26人(0人)	26人(0人)	26人(0人)
	経費	人件費(a)	307,776千円	320,492千円	300,491千円	300,976千円
		事業費(b)	129,975千円	80,410千円	77,658千円	86,822千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	437,751千円	400,902千円	378,149千円	387,798千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		5千円	5千円	10千円	9千円	
経費のうち、一般財源等		437,075千円	400,237千円	376,185千円	383,732千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	文書の管理、公印の管守、県公報の編集・発行、法規の審査、行政書士関連事務、訴訟及び不服申立ての事務の総括調整、公益法人及び公益信託の事務の総括調整、法務事務の指導、公文書館の管理等を行っています。 1 法規審査費、訟務費:27,833千円(弁護士謝金10,835千円) 2 文書管理費:1,743千円(文書集配委託費1,743千円) 3 総合文書管理システム推進費:86,132千円 (システム運用費及び機器等賃借料等38,195千円、移行作業費47,937千円) 4 県公報発行費:6,680千円(県公報印刷料 5,335千円) 5 公文書館費:7,587千円(県史収集資料整理・活用費4,272千円、管理費625千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	行政文書の電子処理率 (電子処理件数÷全処理件数)	最終目標	68%	
				4年度	68%	85.0% (見込)
				3年度	68%	84.0% (実績)
		2	法務事務相談件数	最終目標	80件以上	80件以上 (見込)
				4年度	80件以上	80件以上 (実績)
				3年度	80件以上	77件 (実績)
		3	条例案審査の進捗率 (審査件数÷発案件数)	最終目標	100%	100% (見込)
				4年度	100%	100% (実績)
				3年度	100%	100% (実績)
		4	県公報の全記事数に占める編集上のミスによる誤記記事数の割合	最終目標	0%	0% (見込)
				4年度	0%	0.24% (実績)
				3年度	0%	0.24% (実績)
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	- (見込)
				4年度	-	- (実績)
3年度	-			50円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:法務文書事業の中核となる事業の指標であるため。) ・主要な指標については目標を達成できたが、その他の指標の一部が目標値に到達しなかったため。 ・総合文書管理システム推進事業については、主に電子決裁の徹底を働きかけた結果、行政文書の電子処理率の当年度目標が達成された。 ・訟務事業については、弁護士への法務相談の利用促進に係る取組により法務相談件数が増加した反面、法務事務相談(法務文書課職員によるもの)の件数が減少し、目標が達成できなかった。 ・法規審査事業については、グループ内で進捗を管理しつつ計画的に審査を行ったことにより、目標が達成された。 ・県公報発行事業については、誤りのないよう注意して原稿の編集及び校正を行ったが、編集誤りによる誤記記事が生じ、目標を達成できなかった。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、退職手当引当金繰入額の増加等により、2年度48円に比べ2円増加した。					
課題	・県公報発行事業において、誤記記事をなくすため、原稿の編集及び校正作業におけるミスをなくす必要がある。					
今後の方向性	・総合文書管理システム推進事業については、電子処理率の低い所属に対し、電子的管理の周知・徹底を図る。 ・訟務事業については、全庁に対して、法務事務相談の活用について周知を図る。 ・法規審査事業については、現状を維持する。 ・県公報発行事業については、過去の誤り事例を職員間で共有するためのマニュアルを更に改善する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	0630	事業名	財政管理事業			
所属名	総務局財務部財政課	評価責任者	財政課長 片山 良太			
		作成責任者	末吉 莞爾	ダイヤルイン	052-954-6040	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	予算の編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保		
事業目的	歳出構造の抜本的な改革と歳入の的確な確保に取り組み、健全な財政運営の確立に努める。					
根拠法令・計画等	地方自治法第211条、地方交付税法、地方財政法、当せん金付証券法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、各基金条例等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	36.90人(0人)	36.90人(0人)	36.90人(0人)	36.90人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	359,974千円	365,165千円	378,650千円	373,224千円
		事業費(b)	630,979千円	1,313,356千円	52,409,156千円	806,542千円
		公債費(c)	6,974千円	6,993千円	6,995千円	7,015千円
		計(a)+(b)+(c)	997,927千円	1,685,514千円	52,794,801千円	1,186,780千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)	543,729千円	533,641千円	169,214千円	0千円	
	経費のうち、一般財源等	△5,533,956千円	△4,850,621千円	73,715,942千円	24,291,968千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>予算の編成、その他財政に関する事務、国庫支出金等の返還、財政調整基金の積立等を行っています。</p> <p>1 管理事務費:12,442千円 2 国庫支出金等返還金:500,000千円 3 財政調整基金利子収益積立金:68,543千円 4 減債基金利子収益積立金:49,994千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	地方財政健全化法に基づく財政指標	最終目標	毎年度	
				4年度	早期健全化基準未滿	早期健全化基準未滿 (見込)
				3年度	早期健全化基準未滿	早期健全化基準未滿 (実績)
		2	宝くじ発売による収益金	最終目標	毎年度	
				4年度	11,553,156千円	11,553,156千円 (見込)
				3年度	11,541,132千円	10,513,517千円 (実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				4年度	—	— (見込)
				3年度	—	60円 (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	C:相当程度の進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:法律に基づく指標であるため) ・地方財政健全化法に基づく指標において、目標どおり早期健全化基準未滿を達成した。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストは、人件費とその他経費の減少等により、2年度64円に比べ4円減少した。					
課題	本年度当初予算において、減債基金及び財政調整基金の取り崩しを計上したことで収支不足を解消したが、依然として多額の基金取崩しに依存する厳しい財政状況にある。その中で、基金残高を回復させるために、年度内の財源確保に努める必要がある。					
今後の方向性	厳しい財政状況の中、健全な財政運営を行うことができるよう、定期的な業務の見直しにより、適切な事務処理に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未滿の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	0640	事業名	財産管理事業			
所属名	総務局財務部財産管理課	評価責任者	財産管理課長 市原 明			
		作成責任者	安田 陽亮	ダイヤルイン	052-954-6147	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	県有財産の適正な管理・保全		
事業目的	公有財産に関する制度を整え、必要な調整を図るとともに、公有財産の取得、管理及び処分の適正を期する。					
根拠法令・計画等	地方自治法、地方財政法、愛知県公有財産規則、愛知県行政組織規則					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.50人(0人)	14.50人(0人)	14.50人(0人)	15.50人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	141,340千円	143,380千円	135,466千円	151,170千円
		事業費(b)	2,276,591千円	2,018,523千円	1,433,118千円	1,531,980千円
		公債費(c)	75,949千円	76,151千円	76,197千円	76,360千円
		計(a)+(b)+(c)	2,493,880千円	2,238,054千円	1,644,781千円	1,759,509千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		2,474,549千円	2,218,515千円	△3,124,753千円	658,954千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>公有財産の取得、管理及び処分を行うとともに、庁舎の維持修繕等に関する事業を行う。 (総務局、人事局、防災安全局、建築局) 1管理事務費:12,921千円(公有財産管理システム運用保守費 3,970千円、県有地一般競争入札等関係費 5,901千円) 2火災保険料:7,370千円(火災保険料 7,370千円) 3県有資産所在市町村交付金:222,806千円(県有資産所在市町村交付金 222,806千円) 4県有地測量調査費:6,375千円(測量調査委託費6,375千円) 5庁舎設備管理運営費:268,299千円(本庁舎等分 227,424千円、東大手庁舎分 40,875千円) 6庁舎維持修繕費:578,075千円(本庁舎等維持修繕費 192,018千円、緊急修繕費 72,250千円等) 7庁舎設備整備費:1,169,989千円(非常用発電機72時間化等改修工事 341,648千円、自治センター空調熱源設備改修工事 201,324千円、自治センター受変電設備改修工事 243,670千円等) 8本庁舎開放事業費:5,414千円(本庁舎開放事業費 5,414千円) 9県有施設長寿命化推進事業費:363千円(巡回点検費等363千円) 10本庁舎屋根保存修理費:4,979千円(本庁舎屋根保存修理費 4,979千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 未利用地の解消件数	最終目標		毎年度	
			4年度	3件	3件 (見込)	
			3年度	3件	11件 (実績)	
		2 未利用財産を民間からの募集提案により活用に関与した件数	最終目標		毎年度	
			4年度	1件	1件 (見込)	
			3年度	1件	0件 (実績)	
		3 県有地や県有施設の空きスペースの利活用拡大による収入額	最終目標		毎年度	
			4年度	1,500万円	1,500万円 (見込)	
			3年度	1,500万円	17,299万円 (実績)	
		4 本庁舎開放事業の実施	最終目標		毎年度	
			4年度	1回	1回 (見込)	
			3年度	1回	0回 (実績)	
		5 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		—	
			4年度	—	— (見込)	
3年度	—		113円 (実績)			
外部要因等	新型コロナウイルス感染症拡大により、本庁舎公開イベントを中止したため、3年度の本庁舎開放事業が0回となった。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:未利用地の売却や有効活用を進めることにより、自主財源の確保を図ることができるため。) ・主要な指標で目標を大幅に上回って達成しており、一定の成果が得られた。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民あたりコストは、県有施設の長寿命化の推進に向けた基本調査が完了したことによる物件費の減少等により、2年度の147円に比べ34円減少した。					
課題	行政財産の用途廃止等により毎年度、一定の未利用地が生じることを踏まえ、将来にわたり利活用の予定のない土地を適正に処分するなど、引き続きその解消に努める必要がある。					
今後の方向性	引き続き未利用地の解消と、県有地や県有施設の空きスペースの利活用による収入額の確保に取り組むとともに、県有財産の取得、管理及び処分の適正を期するため必要な調整を行う。また、新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえながら、本庁舎開放事業を引き続き名古屋市等と協力し、開催するなど国の重要文化財である本庁舎の魅力を広げ発信していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	0650	事業名	県税事務所管理運営事業				
所属名	総務局財務部税務課	評価責任者	税務課長 宮川 俊行				
		作成責任者	川上 貴久	ダイヤルイン	052-954-6047		
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	県税収入の確保			
事業目的	県税事務所の庁舎運営を行うための経費で、行政財産の維持管理等を目的とする。						
根拠法令・計画等	地方自治法、給与条例						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	82.60人(75人)	82.60人(75人)	82.60人(75人)	82.60人(75人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	16人(14人)	16人(14人)	16人(14人)	16人(14人)	
	経費	人件費(a)	849,609千円	862,585千円	819,879千円	821,860千円	
		事業費(b)	580,071千円	787,526千円	653,687千円	489,070千円	
		公債費(c)	43,392千円	39,062千円	43,535千円	39,196千円	
		計(a)+(b)+(c)	1,473,072千円	1,689,173千円	1,517,102千円	1,350,126千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		13,530千円	13,530千円	11,735千円	12,476千円		
経費のうち、一般財源等		1,458,457千円	1,674,538千円	1,382,175千円	1,251,913千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県税事務所庁舎の管理運営及び施設整備、会計年度任用職員報酬等の執行を行う。</p> <p>1 県税事務所管理運営事業費:580,071千円</p> <p>(1)運営費:499,185千円(光熱水費:39,281千円 名古屋東部県税事務所賃借料:179,326千円)</p> <p>(2)施設設備整備費:80,886千円</p> <p>(西尾張県税事務所空調設備更新費:19,990千円 名古屋北部県税事務所空調設備更新費:40,557千円 名古屋西部県税事務所長寿命化改修工事実施設計費:20,339千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1 県税の適切な徴収	最終目標	県税の適切な徴収			
			4年度	県税の適切な徴収	県税の適切な徴収 (見込)		
			3年度	県税の適切な徴収	県税の適切な徴収 (実績)		
		2 収入未済額の圧縮	最終目標	収入未済額の圧縮			
			4年度	収入未済額の圧縮	3年度以下 (見込)		
			3年度	収入未済額の圧縮	2年度以下 (実績)		
		3 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-			
			4年度	-	-		
			3年度	-	195円 (実績)		
		4	最終目標				
		5	最終目標				
外部要因等	2年度の収入未済額が増加した主要因である新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度適用分について、概ね納税されたことに伴い、収入未済額が2年度と比較して縮減された。						
目的の達成に関する評価	<p>A:目標超過達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:収入未済額を圧縮して財源を確保することが、庁舎運営のために不可欠であるため)</p> <p>・収入未済額が2年度の約193億円から約74億円縮減され財源を確保したことで、庁舎の維持管理を支障なく努めることができた。</p>						
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、物件費等が増加したことにより、2年度の182円に比べ、13円増加した。						
課題	県税事務所庁舎運営において老朽化等により修繕費が増加傾向にあるが、庁舎は納税者との折衝の場であり、県税収入未済額を縮減する第一線であることから、適切に庁舎の維持管理を行う必要がある。						
今後の方向性	租税負担の公平性と財源確保を目指し、信頼される税務行政の推進を図るとともに、今後も適切な徴収に努め、県税の収入未済額の圧縮に積極的に取り組んでいく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	0660	事業名	賦課徴収事業			
所属名	総務局財務部税務課	評価責任者	税務課長 宮川 俊行			
		作成責任者	川上 貴久	ダイヤルイン	052-954-6047	
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	県税収入の確保		
事業目的	公平適正な課税及び早期かつ効率的な滞納整理、税務システムによる賦課徴収事務を行う。					
根拠法令・計画等	地方税法等					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	729.10人 (680人)	734.10人 (688人)	734.10人 (688人)	738.10人 (693人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	108人 (106人)	108人 (107人)	108人 (107人)	108人 (107人)
	経費	人件費(a)	7,488,662 千円	7,652,815 千円	7,045,329 千円	7,235,637 千円
		事業費(b)	28,943,034 千円	38,112,590 千円	24,589,588 千円	25,118,849 千円
		公債費(c)	3,141 千円	2,376 千円	2,413 千円	1,600 千円
		計(a)+(b)+(c)	36,434,837 千円	45,767,781 千円	31,637,330 千円	32,356,087 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		25,410 千円	31,418 千円	31,233 千円	37,292 千円	
経費のうち、一般財源等		35,419,883 千円	44,431,965 千円	30,105,834 千円	31,131,161 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	県税12税目の賦課徴収事務、税務システムの管理及び運営を行う。 1 賦課徴収事務費:765,641千円(県税確保特別対策費:287,293千円 郵便電信料:323,358千円) 2 税務情報処理費:1,127,287千円(業務運営費:441,484千円 システム運営費:541,204千円) 3 県税取扱費:13,788,292千円(県民税徴収取扱費交付金:13,042,800千円 地方消費税徴収取扱費:745,000千円) 4 納税奨励費:1,498,091千円(間税特別徴収義務者交付金:1,494,114千円 納税思想普及費:3,342千円) 5 県税過誤納還付金及び還付加算金:11,716,000千円 6 証紙特別会計繰出金:47,723千円					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	1	県税の適切な徴収	最終目標	県税の適切な徴収	
				4年度	県税の適切な徴収	県税の適切な徴収 (見込)
				3年度	県税の適切な徴収	県税の適切な徴収 (実績)
		2	収入未済額の圧縮	最終目標	収入未済額の圧縮	
				4年度	収入未済額の圧縮	3年度以下 (見込)
				3年度	収入未済額の圧縮	2年度以下 (実績)
		3	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				4年度	-	- (見込)
				3年度	-	4,150円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
評価	外部要因等	2年度の収入未済額が増加した主要因である新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度適用分について、概ね納税されたことに伴い、収入未済額が2年度と比較して縮減された。				
	目的の達成に関する評価	A:目標超過達成(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:県税収入状況を的確に表す指標であるため) ・滞納整理強化の取組みやコンビニエンスストア納税などの納税環境の整備を進めたことで、収入未済額が2年度の約193億円から約74億円縮減された。				
	コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、県税過誤納還付金等の支出が減少したことにより、2年度の4,260円に比べ、110円減少した。				
	課題	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、適正課税の徹底に努めるとともに、今後も滞納整理の強化及び納税環境の整備を進める必要がある。				
	今後の方向性	租税負担の公平性と財源確保を目指し、信頼される税務行政の推進を図るとともに、今後も適切な徴収に努め、県税の収入未済額の圧縮に積極的に取り組んでいく。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	0670	事業名	市町村連絡調整事業			
所属名	総務局総務部市町村課	評価責任者	市町村課長 向井 直樹			
		作成責任者	近藤 美賢	ダイヤルイン	052-954-6064	
政策名	市町村の行財政能力の向上		施策名	市町村の適正な行財政運営の確保		
事業目的	市町村の行財政能力の一層の向上と行政体制の整備の支援、連絡調整等を行い、また住民基本台帳ネットワークの適正な運営の管理等を行う。					
根拠法令・計画等	地方自治法、地方公務員法、地方財政法、地方交付税法、地方公営企業法、地方税法、市町村の合併の特例に関する法律、住民基本台帳法等					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	120人(0人)	125人(0人)	125人(0人)	132人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	1,173,249千円	1,239,609千円	1,160,330千円	1,246,119千円
		事業費(b)	206,067千円	205,705千円	202,687千円	197,149千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	1,379,316千円	1,445,314千円	1,363,017千円	1,443,268千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		836,000千円	862,901千円	773,160千円	792,834千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>市町村の行財政能力の一層の向上と行政体制の整備の支援及びそれに伴う連絡調整等を行っています。また住民基本台帳ネットワークが適正に運営されるよう管理等を行っています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 行財政連絡調整費 :6,464千円(調査統計電子計算処理委託料2,257千円等) 2 行財政運営支援事業費 :963千円(市町村行政体制整備個別相談事業743千円等) 3 住民基本台帳ネットワーク運営費 :198,590千円(地方公共団体情報システム機構負担金61,285千円等) 4 自衛官募集費 :50千円(事務費50千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県内市町村のうち、経常収支比率が全国平均以上の市町村の割合	最終目標	毎年度目標値以上		
			4年度	92%	R3実績と同数値	(見込)
			3年度	88%	87%	(実績)
		2 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			4年度	-	-	(見込)
			3年度	-	168円	(実績)
		3 住民基本台帳ネットワークシステム構築・運用率	最終目標	毎年度100%		
			4年度	100%	100%	(見込)
			3年度	100%	100%	(実績)
		4 計画された事業の円滑な実施	最終目標	毎年度100%		
			4年度	100%	100%	(見込)
			3年度	100%	100%	(実績)
		5	最終目標			
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	経常収支比率については、税収動向(景気動向)により大きな影響を受ける。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:住民基本台帳ネットワークシステムの構築・運用は、県内全市町村に関係する事務であるため。)・主要な指標である住民基本台帳ネットワークシステム構築・運用率は目標値を上回った。その他の指標については、2指標中1指標が目標を上回っているため、管理事業全体としては、相当程度進展があった。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、退職手当引当金繰入額の減額等により、2年度の202円に比べ34円減少した。					
課題	住民基本台帳ネットワークの活用をより一層進めるとともに、引き続きセキュリティ確保を図っていく必要がある。					
今後の方向性	引き続き現状を維持し、目標の達成に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	0680	事業名	自治振興事業			
所属名	総務局総務部市町村課	評価責任者	市町村課長 向井 直樹			
		作成責任者	近藤 美賢	ダイヤルイン	052-954-6064	
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	地方分権の取組の推進		
事業目的	市町村の機能強化と効率的な行政運営の実現に向けて市町村等に対して支援等を行う。市町村の健全な発展を図り住民福祉の向上に寄与する。					
根拠法令・計画等	地方自治法、地方財政法、愛知県事務処理特例条例、元気な愛知の市町村づくり補助金交付要綱、当せん金付証券法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.30人(0人)	2.30人(0人)	2.30人(0人)	2.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	22,419千円	22,743千円	22,389千円	22,616千円
		事業費(b)	2,737,050千円	2,615,395千円	2,365,783千円	2,468,608千円
		公債費(c)	542,587千円	781,909千円	782,199千円	423,736千円
		計(a)+(b)+(c)	3,302,056千円	3,420,047千円	3,170,370千円	2,914,960千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		1,060,056千円	1,266,047千円	945,002千円	528,338千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>地方分権の取組の推進のため、市町村の機能強化と簡素で効率的な行政運営の実現に向けて、市町村に対して支援等を行っています。</p> <p>1 市町村権限移譲推進費 :176,050千円(市町村権限移譲交付金175,944千円等)</p> <p>2 元気な愛知の市町村づくり補助金 :250,000千円(元気な愛知の市町村づくり補助金250,000千円)</p> <p>3 市長会補助金 :4,500千円(市長会補助金4,500千円)</p> <p>4 町村会補助金 :4,500千円(町村会補助金4,500千円)</p> <p>5 愛知県市町村振興協会交付金 :2,242,000千円(愛知県市町村振興協会交付金2,242,000千円)</p> <p>6 山間市町村振興資金貸付金 :60,000千円(山間市町村振興資金貸付金60,000千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	市町村から権限移譲希望のあった移譲可能事務のうち、移譲した事務の割合	最終目標	毎年度100%	
				4年度	100%	100% (見込)
				3年度	100%	100% (実績)
		2	補助事業実施市町村の割合	最終目標	毎年度100%	
				4年度	100%	100% (見込)
				3年度	100%	100% (実績)
		3	市長会の計画された事業の円滑な実施	最終目標	毎年度100%	
				4年度	100%	100% (見込)
				3年度	100%	100% (実績)
		4	町村会の計画された事業の円滑な実施	最終目標	毎年度100%	
				4年度	100%	100% (見込)
				3年度	100%	100% (実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				4年度	—	— (見込)
				3年度	—	314円 (実績)
		外部要因等	なし			
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:市町村から希望があった事務を移譲することは、地方分権のために特に重要であるため。) ・主要な指標を含む管理事業すべての指標で目標を達成することができた。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、補助金等の減額等により、2年度の335円に比べ21円減少した。					
課題	なし					
今後の方向性	引き続き現状を維持し、目標の達成に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	0900	事業名	一時借入金利子			
所属名	総務局財務部財政課	評価責任者	財政課長 片山 良太			
		作成責任者	飛田 侑作	ダイヤルイン	052-954-7418	
政策名	県行政の円滑な運営	施策名	予算の編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保			
事業目的	歳計現金の不足に伴う一時借入金の利子を支払う					
根拠法令・計画等	地方自治法第235条の3					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	10,722 千円	10,877 千円	11,279 千円	11,117 千円
		事業費(b)	190,096 千円	177,388 千円	407 千円	573 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	200,818 千円	188,265 千円	11,686 千円	11,689 千円
取入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		200,817 千円	188,264 千円	10,553 千円	11,152 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>歳計現金の不足に伴う一時借入金の利子の支払いを行う。 歳計現金の資金不足を適切に見込むことで、資金不足時において銀行からの一時借入を回避し、基金からの繰替えについても必要最少額に抑える。なお、一時繰替として使用していない基金については、一元的に運用することとし、まとまった運用額を金融機関へ定期預金するなど、できる限り運用益の拡大を図る。</p> <p>一時借入金利子:190,096千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 一時借入額(繰替使用額含む。)	最終目標	平成24年度決算未済		
			4年度	1,925億円/日	347億円/日	(見込)
			3年度	1,925億円/日	370億円/日	(実績)
		2 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			4年度	-	-	(見込)
			3年度	-	1円	(実績)
		3	最終目標			
						(見込)
		4	最終目標			
					(実績)	
	5	最終目標				
					(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	平成25年4月に、日本銀行金融政策決定会合で決定された、いわゆる「異次元金融緩和」の影響で、金利が低水準に抑制されたため、一時借入金利子にかかるコストが抑えられた。				
目的の達成に関する評価	<p>A: 目標超過達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 1(理由: 外部要因である金利の影響を除くと、一時借入額の多寡がコストに影響するため)</p> <p>・一時借入額(繰替使用額含む。)が目標値である平成24年度決算額を下回っているため。なお、令和3年度においても銀行からの一時借入は行っておらず、基金からの一時繰替えについても、必要最小限に抑えることで、金融機関へ定期預金するなど、できる限り運用益の拡大を図った。</p>					
コスト指標の増減分析	令和3年度の県民当たりコストは、一時借入額が令和2年度より減少したため、令和2年度2円に比べ1円減少した。					
課題	税収が急激に落ち込んだ際には、一時借入額(繰替使用額含む。)を大きく増加させざるを得ない場合がある。					
今後の方向性	引き続き、財政課が把握する予算、決算等の情報を活用し、収支をより精緻に見込むことなどにより、一時借入額(繰替使用額含む。)縮減に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	0910	事業名	公債管理事業			
所属名	総務局財務部財政課		評価責任者	財政課長 片山 良太		
			作成責任者	中川 大輔	ダイヤルイン	052-954-6045
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	予算の編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保		
事業目的	一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費及び減債基金積立金を予算執行するための財源を、一般会計から公債管理特別会計に繰り出す					
根拠法令・計画等	地方自治法第230条					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.90人(0人)	7.90人(0人)	7.90人(0人)	7.90人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	77,006千円	78,117千円	81,004千円	79,842千円
		事業費(b)	0千円	0千円	0千円	0千円
		公債費(c)	182,443,546千円	183,960,995千円	236,125,659千円	162,648,451千円
		計(a)+(b)+(c)	182,520,552千円	184,039,112千円	236,206,663千円	162,728,293千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		76,681,253千円	77,112,168千円	△13,793,337千円	△35,426,307千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費及び減債基金積立金を予算執行するための財源の、一般会計から公債管理特別会計への繰出しを行う。公債管理特別会計として、当該繰出金を財源に、県債の元金、利子、発行等諸経費の執行及び減債基金への積立を行う。予算に計上された県債について、金融市場や投資家動向等の把握に努め安定的に資金調達を行う。また、積立てた減債基金を活用し、債券運用等により有利かつ安定的な外部運用を行うことで、できる限り運用益の拡大を図る。</p> <p>1 公債管理特別会計繰出金:377,682,077千円(元金充当分175,769,407千円、利子充当分 34,367,984千円、公債諸費充当分 2,126,486千円、減債基金積立金充当分 165,418,200千円)</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	通常の県債の実質的な残高	最終目標	令和元年度決算以下(20,567億円)		
			4年度	令和元年度決算以下	20,233億円	(見込)
			3年度	令和元年度決算以下	19,985億円	(実績)
	2	負債当たりコスト(PL経常費用/BS負債合計)	最終目標	-		
			4年度	-	-	(見込)
			3年度	-	6.4円	(実績)
	3	減債基金(満期一括償還分)債券運用額	最終目標	前年度以上		
			4年度	前年度以上	7,115億円	(見込)
			3年度	前年度以上	6,565億円	(実績)
	4		最終目標			
						(見込)
	5		最終目標			
						(実績)
	外部要因等	平成25年4月に、日本銀行金融政策決定会合で決定された、いわゆる「異次元金融緩和」の影響で、金利が低水準に抑制されたため、県債利子の伸びが抑えられた。				
目的の達成に関する評価	<p>△:目標超過達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:通常の県債残高の抑制は、行革にも掲げる本県の重要取組事項であるため)</p> <p>・通常の県債の実質的な残高は、令和元年度決算時以下としたほか、減債基金の運用額も目標を達成したため。</p>					
コスト指標の増減分析	令和3年度の負債当たりコストは、県債利子の減少等により、令和2年度7.6円に比べて1.2円減少し、6.4円となった。					
課題	金融政策の変更等によって、金利情勢が変更となった場合でも安定的な資金調達を図ること。減債基金において、低金利下においては、安定的な運用益を確保することが難しいこと。					
今後の方向性	引き続き、特例的な県債を除いた県債の新規発行額の抑制に取り組むほか、公債費負担の抑制のため、減債基金における債券運用の増額による運用益の拡大に努める。また、安定的な資金調達のために投資家需要の把握に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	0920	事業名	税関連交付金			
所属名	総務局財務部税務課	評価責任者	税務課長 宮川 俊行			
		作成責任者	川上 貴久	ダイヤルイン	052-954-6047	
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	県税収入の確保		
事業目的	地方税法の規定に基づく市町村への交付金の交付、地方消費税の都道府県間での清算等を行う。					
根拠法令・計画等	地方税法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	2,924 千円	2,966 千円	2,946 千円	2,945 千円
		事業費(b)	491,805,161 千円	465,246,161 千円	508,591,170 千円	475,431,321 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	491,808,085 千円	465,249,127 千円	508,594,115 千円	475,434,266 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		4,911,808,085 千円	465,249,127 千円	508,594,115 千円	475,434,266 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	地方税法の規定に基づく市町村への交付金の交付、地方消費税の都道府県間での清算等を行う。 1 地方消費税都道府県清算金:249,713,000千円 2 市町村交付金:242,092,160千円(県民税所得割・利子割・配当割・株式等譲渡所得割・法人事業税・地方消費税・ゴルフ場利用税・軽油引取税・環境性能割・自動車取得税) 3 利子割都道府県精算金:1千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標		0件
		1	交付等誤りの件数	4年度	0件	0件 (見込)
				3年度	0件	0件 (実績)
				最終目標		—
		2	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	4年度	—	— (見込)
				3年度	—	67,556円 (実績)
				最終目標		
		3				(見込)
						(実績)
	4				(見込)	
					(実績)	
	5				(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:適正な事務を表す指標であるため) ・交付期限、清算期限までに、交付額を誤ることなく事務を行った。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、地方消費税市町村交付金等の支出が増加したことにより、2年度の62,898円に比べ、4,658円増加した。					
課題	なし					
今後の方向性	継続して適正な交付事務を行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1040	事業名	地域振興事業費			
所属名	総務局総務部市町村課地域振興室	評価責任者	地域振興室長 水野 春美			
		作成責任者	近藤 美賢	ダイヤルイン	052-954-6064	
政策名	地域のバランスある発展の実現		施策名	特性を生かした地域づくりの実現		
事業目的	地域振興の企画調整、支援等の事業を行い、それぞれの特性を生かした地域づくりの実現を図る。					
根拠法令・計画等	山村振興法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19.20人 (12人)	20.20人 (13人)	20.20人 (13人)	20.20人 (13人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)
	経費	人件費(a)	190,404 千円	203,044 千円	197,431 千円	199,308 千円
		事業費(b)	327,632 千円	343,567 千円	326,060 千円	232,243 千円
		公債費(c)	113,072 千円	122,958 千円	122,965 千円	131,511 千円
		計(a)+(b)+(c)	631,108 千円	669,569 千円	646,456 千円	563,061 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		539,351 千円	566,981 千円	537,018 千円	477,708 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>地域振興の企画調整、支援等の事業を行い、それぞれの特性を生かした地域づくりの実現を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域振興調整調査費 :8,308千円(東三河県庁関連経費3,989千円等) 2 東三河振興ビジョン推進費 :12,461千円(「穂つとネット東三河」改良費5,995千円等) 3 東三河の関係人口創出・拡大事業費 :7,000千円(ほの国ふるさと定期便7,000千円) 4 東三河スポーツツーリズム推進事業費 :11,700千円(東三河アウトドアスポーツツーリズム事業7,558千円等) 5 東三河「新しい人の流れによる新たな魅力と価値」創造事業費 :37,547千円 (大都市関係人口、移住・定住創出事業26,783千円等) 6 山村振興ビジョン推進費 :115,900千円(あいちの山里「くらし」・「ひと」・「しごと」を未来へつなぐ事業費67,202千円等) 7 離島活性化事業費 :14,847千円(離島の関係人口持続化・深化事業費14,847千円) 8 地域活性化センター負担金 :900千円(地域活性化センター負担金900千円) 9 三河山間交流居住推進費:2,800千円(交流居住センター負担金2,500千円等) 10 過疎バス路線維持費補助金:116,169千円(過疎バス路線維持費補助116,169千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	山間地域への移住交流人口率 (移住者・交流人口/山間地域人口)	最終目標	1.00%	
				4年度	1.00%	1.00% (見込)
				3年度	1.00%	0.25% (実績)
		2	離島地域への観光客数の前年度比	最終目標	100.00%	
				4年度	100.00%	100.00% (見込)
				3年度	100.00%	99.81% (実績)
		3	愛知県地域づくり団体交流協議会登録団体数	最終目標	前年度から2団体増	
				4年度	前年度から2団体増	前年度から2団体増 (見込)
				3年度	前年度から2団体増	前年度から0団体増 (実績)
		4	東三河地域の観光入込客数 (千人)	最終目標	27,000	
				4年度	26,280	26,280 (見込)
				3年度	25,600	17,036 (実績)
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				4年度	-	- (見込)
3年度	-			70円 (実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、交流人口が減少となった。					
目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:事業の目的を数値化したものであるため) ・新型コロナウイルス感染症の影響により、移住交流人口率や他の指標について、目標を達成することができなかった。					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、補助金等の増額等により、2年度の66円に比べ4円増加した。					
課題	新型コロナウイルス感染症の影響によるオンラインイベントの開催増等により、現地訪問者の減少が懸念される。					
今後の方向性	引き続き東三河地域・三河山間地域・離島地域の魅力や移住・交流に関する情報発信と支援の充実を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1050	事業名	奥三河総合センター管理運営事業			
所属名	総務局総務部市町村課地域振興室	評価責任者	地域振興室長 水野 春美			
		作成責任者	近藤 美賢	ダイヤルイン	052-954-6064	
政策名	地域のバランスある発展の実現		施策名	山村・過疎地域の活性化の実現		
事業目的	奥三河総合センターの管理事務及び指定管理委託に関する事業を行い、山村・過疎地域の活性化の実現を図る。					
根拠法令・計画等	愛知県奥三河総合センター条例					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)	1.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	12,672 千円	12,855 千円	12,589 千円	12,727 千円
		事業費(b)	67,392 千円	35,732 千円	37,031 千円	36,618 千円
		公債費(c)	6,499 千円	6,279 千円	6,268 千円	6,305 千円
		計(a)+(b)+(c)	86,563 千円	54,866 千円	55,887 千円	55,650 千円
取入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		874 千円	957 千円	946 千円	875 千円	
経費のうち、一般財源等		85,689 千円	53,909 千円	54,874 千円	53,680 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>奥三河総合センターの管理事務、指定管理委託に関する事業を行う。</p> <p>1 管理事務費 : 695千円(管理事務費695千円) 2 管理運営委託費 : 35,574千円(管理運営委託費35,574千円) 3 施設設備整備費 : 31,123千円(施設整備費31,123千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	施設利用者数	最終目標	令和7年度 32,380人	
				4年度	32,282人	32,282人 (見込)
		3年度	32,250人	11,112人 (実績)		
		2	郡内来館者・利用率	最終目標	令和7年度 200%	
				4年度	200%	200% (見込)
		3年度	200%	65.4% (実績)		
		3	宿泊室稼働率	最終目標	令和7年度 51%	
				4年度	51%	51% (見込)
		3年度	51%	47.7% (実績)		
	4	施設利用者当たりコスト (PL経常費用/施設利用者数)	最終目標	-		
			4年度	-	- (見込)	
	3年度	-	4,824円 (実績)			
	5		最終目標			
					(見込)	
			(実績)			
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者数は目標を大きく下回っているものの、回復傾向にある。					
目的の達成に関する評価	D: 進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標: 1(理由: 施設利用に係る端的な指標であるため。) ・新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者数や他の指標について、目標を達成することができなかった。					
コスト指標の増減分析	3年度の施設利用者当たりコストは、施設利用者の増加等により、2年度の7,777円に比べ2,953円減少した。					
課題	設置後40年以上経過し、建物や諸施設の老朽化が進んでおり、バリアフリーに対応した設備や、時代のニーズに合った施設への充実を図るため、中長期的な視野に立った抜本的な改修や再整備を推進する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊等のキャンセルが発生している。					
今後の方向性	老朽化が進んでいる状況であるが、一般の方々が利用する施設として、適正な管理運営をしつつ、中長期的な視野に立った抜本的な改修や再整備を検討していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1120	事業名	情報推進事業			
所属名	総務局総務部情報政策課	評価責任者	情報政策課長 樋口 幹洋			
		作成責任者	大須賀 萌	ダイヤルイン	052-954-6112	
政策名	地域の活性化に向けたITの利活用		施策名	電子自治体の高度化		
事業目的	県および市町村の電子自治体の推進に関する事業等を行い、行政情報の高度化および行政事務の効率化・迅速化を図る。					
根拠法令・計画等	サイバーセキュリティ基本法、官民データ活用推進基本法、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画、愛知県情報化推進規程、あいちDX推進プラン2025等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	32人(0人)	31人(0人)	31人(0人)	27人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	315,143 千円	309,837 千円	316,159 千円	283,078 千円
		事業費(b)	3,721,891 千円	2,856,973 千円	2,662,920 千円	2,199,281 千円
		公債費(c)	62,373 千円	63,279 千円	63,284 千円	67,290 千円
		計(a)+(b)+(c)	4,099,407 千円	3,230,089 千円	3,042,363 千円	2,549,649 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		638,479 千円	383,475 千円	339,940 千円	238,205 千円	
経費のうち、一般財源等		2,336,510 千円	1,849,668 千円	1,552,093 千円	1,196,389 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>地域の情報化、市町村の電子自治体の推進、県Webサイト及び行政情報通信ネットワーク等の運用管理に関する事業を行う。</p> <p>1 行政デジタル化推進費:106,186千円(ICT活用課題解決支援事業費35,446千円)</p> <p>2 全国総合行政ネットワーク運営費:42,201千円(総合行政ネットワーク運営負担金36,737千円)</p> <p>3 公的個人認証サービス運営費:112,104千円(地方公共団体情報システム機構運営負担金112,104千円)</p> <p>4 県民情報システム運営費:155,107千円(システム・情報機器運営費48,608千円)</p> <p>5 情報処理システム運営費:1,620,201千円(システム運営費(消県)632,923千円、職員ポータルサイトシステム運営費67,255千円、自治体情報セキュリティ対策運営費920,023千円)</p> <p>6 ネットワークパソコン等運営費:847,562千円(県行政事務用パソコン等運営費826,271千円、業務システム用パソコン運営費21,291千円)</p> <p>7 自治体共同情報化推進費:12,702千円(あいち電子自治体推進協議会負担金12,702千円)</p> <p>8 統合型地理情報システム推進費:13,295千円(統合型GIS運用費12,657千円)</p> <p>9 社会保障・税番号制度システム運営費:419,901千円(自治体情報システム強靱性向上モデル対応費355,668千円)</p> <p>10 テレワーク環境整備費:392,632千円(端末等リース料376,748千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	行政情報通信ネットワーク利用職員の情報漏洩及びWeb改竄件数	最終目標	0件	
				4年度	0件	0件 (見込)
				3年度	0件	1件 (実績)
		2	4時間以上停止したネットワーク及び情報システム数	最終目標	0件	
				4年度	0件	0件 (見込)
				3年度	0件	0件 (実績)
		3	ネットあいちの一日当たりのアクセス件数	最終目標	89万件/1日	
				4年度	89万件/1日	141万件/1日 (見込)
				3年度	89万件/1日	135万件/1日 (実績)
	4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			4年度	-	- (見込)	
			3年度	-	407円 (実績)	
	5		最終目標	-		
					(見込)	
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:事業目的達成に係る基盤となる指標であるため)</p> <p>・主要な指標1について目標を達成した。指標1については1件発生したが、情報セキュリティ対策会議の場で周知し注意喚起を行うなどの対策を取っている。指標3は目標に対して150%以上の件数を達成している。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりのコストは、テレワーク環境整備費等の増により、2年度344円に比べ63円増加した。					
課題	サイバー攻撃等の情報セキュリティ上の脅威が増大している。					
今後の方向性	サイバー攻撃等の情報セキュリティ上の脅威に対して対策を立て、情報システム及びネットワークの可用性を維持する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	9010	事業名	公債管理事業			
所属名	総務局財務部財政課	評価責任者	財政課長 片山 良太			
		作成責任者	中川 大輔	ダイヤルイン	052-954-6045	
政策名	県行政の円滑な運営	施策名	予算の編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保			
事業目的	一般会計で発行した県債の元金、利子、発行諸経費及び減債基金積立金を予算執行する。					
根拠法令・計画等	地方自治方法第230条、地方財政法第5条の3、公債管理特別会計条例(平成4年3月25日 条例第3号)、減債基金条例(昭和54年10月24日 条例第28号)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	0千円	0千円	0千円	0千円
		公債費(c)	744,191,830千円	747,195,689千円	814,788,614千円	744,569,062千円
		計(a)+(b)+(c)	744,191,830千円	747,195,689千円	814,788,614千円	744,569,062千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		147,265,000千円	236,092,000千円	812,681,330千円	742,305,403千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費の執行、利子収益積立金の管理、及び償還財源の積立等を行う。予算に計上された県債について、金融市場や投資家動向等の把握に努め、安定的に資金調達を行う。また、積立てた減債基金を活用し、債券運用等により有利かつ安定的な外部運用を行うことで、できる限り運用益の拡大を図る。</p> <p>1 県債元金償還額:537,469,530千円 2 県債利子償還額:36,998,150千円 3 県債発行及び償還経費:2,126,486千円 4 減債基金積立金:165,418,200千円 5 減債基金利子収益積立金:2,179,464千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標	令和元年度決算以下(20,567億円)	
		1	通常の県債の実質的な残高	4年度	令和元年度決算以下	20,233億円 (見込)
				3年度	令和元年度決算以下	19,985億円 (実績)
				最終目標	-	
		2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	4年度	-	- (見込)
				3年度	-	2円 (実績)
				最終目標	前年度以上	
		3	減債基金(満期一括償還分)債券運用額	4年度	前年度以上	7,115億円 (見込)
				3年度	前年度以上	6,565億円 (実績)
				最終目標		
		4				(見込)
						(実績)
		5				(見込)
						(実績)
外部要因等	平成25年4月に、日本銀行金融政策決定会合で決定された、いわゆる「異次元金融緩和」の影響で、金利が低水準に抑制されたため、県債利子の伸びが抑えられた。					
目的の達成に関する評価	A: 目標超過達成(判断の理由) ◎主要な指標: 1(理由: 通常の県債残高の抑制は、行革にも掲げる本県の重要取組事項であるため) ・通常の県債の実質的な残高は、令和元年度決算時以下としたほか、減債基金の運用額も目標を達成したため。					
コスト指標の増減分析	県民当たりのコストは、令和2年度、3年度ともに2円となった。					
課題	金融政策の変更等によって、金利情勢が変更となった場合でも安定的な資金調達を図ること。減債基金において、低金利下においては、安定的な運用益を確保することが難しいこと。					
今後の方向性	引き続き、特例的な県債を除いた県債の新規発行額の抑制に取り組むほか、公債費負担の抑制のため、減債基金における債券運用の増額による運用益の拡大に努める。また、安定的な資金調達のために投資家需要の把握に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	9025	事業名	県税証紙取扱事業				
所属名	総務局財務部税務課	評価責任者	税務課長 宮川 俊行				
		作成責任者	川上 貴久	ダイヤルイン	052-954-6047		
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現		施策名	県税収入の確保			
事業目的	自動車税(種別割・環境性能割)及び軽自動車税(環境性能割)の証紙の取扱いを特別会計で行う。						
根拠法令・計画等	地方税法等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		事業費(b)	10,739,723千円	8,510,830千円	7,414,736千円	6,871,068千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	10,739,723千円	8,510,830千円	7,414,736千円	6,871,068千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円		
経費のうち、一般財源等		0千円	0千円	0千円	0千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	自動車税(種別割・環境性能割)及び軽自動車税(環境性能割)の証紙の取扱いを特別会計で行う。 1 県税証紙取扱事業費:10,739,723千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
				最終目標		-	
		1	事務コスト率 (手数料/証紙売りさばき代金)	4年度	-	-	(見込)
				3年度	-	0.0055円	(実績)
				最終目標			(見込)
							(実績)
		3		最終目標			(見込)
							(実績)
		4		最終目標			(見込)
							(実績)
	5		最終目標			(見込)	
						(実績)	
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	一:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:唯一の指標であるため) ・愛知県県税規則に基づいて行っている事業であり、コスト等を用いての評価はなじまない。					
	コスト指標の増減分析	3年度の事務コスト率は、2年度の0.0057円とほぼ同値である。					
課題	なし						
今後の方向性	継続して適正な事務を行う。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。